

JR連合 政策News

第201号

2011年10月18日

JR三島・貨物が抱える課題の解決に向けて JR連合国会議員懇談会メンバーと連携を強化！ 税制改正プロジェクト会議を発足させ、定期的に意見交換を展開

JR連合は、9月30日、第3回となる税制改正実務者プロジェクト（税制改正PT）会議を衆議院議員会館会議室において開催した。

この税制改正PTは、今年度末で期限切れを迎えるJR三島会社・JR貨物における固定資産税等の税制支援策についてJR連合国会議員懇談会の主要なメンバーとJR連合とが今後の取り組みについての意思疎通を図ることを目的として設置し、定例的に会合を行っている。



今回の税制改正PTには、JR連合国会議員懇談会から、榛葉賀津也参議院議員、三日月大造衆議院議員、小川淳也衆議院議員、JR連合から井口局長以下5名が参加し、国土交通省鉄道局を招聘して相互に意見交換を行った。

冒頭、JR連合よりこの間の取り組みとして、前田国交大臣・津川政務官への要請行動、意見書採択の取り組み状況及び全組合員・家族等を対象とした署名の取り組みなどに関する経過説明を行った。また、JR三島・貨物会社の経営努力や経営安定基金の運用益の大幅な減少等について説明し、自立経営確保の見通しを立てるためにも、恒久化の必要性を改めて訴えた。

続いて、国土交通省より、2012税制改正にあたっての考え方、スタンスについて説明を受けた。その中で、JR三島・貨物会社への税制支援策については、高い優先度を持って取り組んでいくとの発言があった。

質疑の中で参加した議員から、「今回の税制の財源の大部分が地方税であり、地方への働きかけが重要である。その観点から地方議会での意見書採択は極めて重要であり、また組合員等の署名活動と併せた取り組みが必要である」との意見や「東日本大震災によりスケジュールが1ヶ月遅れているが、最終決定時期に変更はないため、短期での判断が求められる。従って要請行動も時機を逸することなく展開していくことが重要である」との見解も示された。

JR三島・貨物会社の税制支援策は各社の経営自立のために不可欠なものであり、極めて重要かつ喫緊の政策課題である。JR連合は組織をあげてこの課題に引き続き取り組んでいく。